

## 第1章 簿記の基礎

### [問題1-1]

- (1) ① 認識 ② 測定
- (2) 財務諸表

### [問題1-2]

- (1) 期間損益計算 ① 経済活動 ② 財政状態 ③ 経営成績
- (2) ・企業経営者が経営管理を行う場合
  - ・株主に対する配当可能利益を計算する場合
  - ・債権者による企業への融資の可否や融資限度を判断する場合
  - ・内部従業員が賃金その他の労働条件を改善要求する場合
  - ・国や地方公共団体が課税をする場合 など。

### [問題1-3]

- (1) 期間計算 (2) 貨幣的評価 (3) 二面性原理 (4) 勘定記入

### [問題1-4]

- ① (ア) ② (イ) ③ (ウ) ④ (エ) ⑤ (ウ) ⑥ (オ)
- ⑦ (エ) ⑧ (オ) ⑨ (カ) ⑩ (キ) ⑪ (ク) ⑫ (コ)

### [問題1-5]

- (1) 財務会計

財務会計は、企業の経営成績と財政状態を外部の利害関係者に報告するための会計である。ここで利害関係者には、株主・投資家・債権者などが含まれる。また、大企業は、公認会計士による監査を受けて正しいと認められる報告書を作成しなければならない。さらに、税理士業務との関連で、課税の問題については税務会計においてその理論的な問題、ならびに実務的な処理問題が取り扱われる。

- (2) 管理会計

管理会計は、主に企業内部の経営管理活動に役立つことを目的とした会計である。管理会計には、会計報告書をどのように分析するのかという問題を取り扱う分析会計(経営分析)、ならびに企業活動の計画と統制のための会計問題を取り扱う予算統制といった領域がある。その他、製造業における原価計算もこの領域に含まれる。

## 第2章 簿記の基礎概念

### [問題2-1]

- (1) 資産 ( ① ⑦ ⑨ ⑫ ⑬ ⑮ )
- (2) 負債 ( ② ⑩ )
- (3) 純資産(資本) ( ③ )
- (4) 費用 ( ⑤ ⑥ ⑧ ⑭ )
- (5) 収益 ( ④ ⑪ )

### [問題2-2]

期首資本金 (¥1,060,000), 期末資本金 (¥1,105,000), 当期純(利益) (¥45,000)

### 【解説】

<期首資本金>

資産合計は、現金、土地、売掛金、備品、貸付金、建物の合計である。

$$¥420,000 + ¥820,000 + ¥120,000 + ¥50,000 + ¥250,000 + ¥100,000 = ¥1,760,000$$

負債合計は、買掛金、借入金の合計である。

$$¥200,000 + ¥500,000 = ¥700,000$$

貸借対照表等式より、資本金は資産合計から負債合計を差引いた額となる。

$$¥1,760,000 - ¥700,000 = ¥1,060,000$$

<期末資本金>

資産合計は、現金、土地、売掛金、備品、貸付金、建物の合計である。

$$¥450,000 + ¥820,000 + ¥100,000 + ¥55,000 + ¥230,000 + ¥100,000 = ¥1,755,000$$

負債合計は、買掛金、借入金の合計である。

$$¥250,000 + ¥400,000 = ¥650,000$$

貸借対照表等式より、資本金は資産合計から負債合計を差引いた額となる。

$$¥1,755,000 - ¥650,000 = ¥1,105,000$$

<当期純利益>

期間損益を求めるには、財産法を用いる。期末資本金から期首資本金を差引けば当期純損益が求められる。プラスの数値が算出された場合、当期純利益となり、マイナスの数値が算出された場合、当期純損失となる。

$$¥1,105,000 - ¥1,060,000 = ¥45,000$$

[問題 2 - 3]

関西商店		金額	負債および純資産	金額
現金		50,000	買掛金	40,000
売掛金		90,000	借入金	150,000
商品		200,000	資本金	330,000
土地		180,000		
		520,000		520,000

[問題 2 - 4]

- (1) 期間費用 ¥170,000      期間収益 ¥300,000      期間損益 ¥130,000  
 (2) 期間費用 ¥130,000      期間収益 ¥190,000      期間損益 ¥60,000  
 (3) 期間費用 ¥290,000      期間収益 ¥255,000      期間損益 ¥△35,000

【解説】

- (1) 期間費用 : ¥15,000 + ¥5,000 + ¥150,000 = ¥170,000  
 期間収益 : ¥250,000 + ¥50,000 = ¥300,000  
 期間損益 : ¥300,000 - ¥170,000 = ¥130,000  
 (2) 期間費用 : ¥25,000 + ¥100,000 + ¥5,000 = ¥130,000  
 期間収益 : ¥45,000 + ¥125,000 + ¥20,000 = ¥190,000  
 期間損益 : ¥190,000 - ¥130,000 = ¥60,000  
 (3) 期間費用 : ¥150,000 + ¥80,000 + ¥60,000 = ¥290,000  
 期間収益 : ¥200,000 + ¥50,000 + ¥5,000 = ¥255,000  
 期間損益 : ¥255,000 - ¥290,000 = -¥35,000

[問題 2 - 5]

費用	金額	収益	金額
給料	40,000	商品売買益	150,000
支払手数料	6,000	受取家賃	16,000
広告宣伝費	30,000	受取利息	5,000
水道光熱費	10,000		
通信費	9,000		
消耗品費	18,000		
当期純利益	58,000		
	171,000		171,000

[問題 2 - 6]

- ①¥270,000    ②¥730,000    ③¥ 70,000    ④¥300,000    ⑤¥470,000  
 ⑥¥170,000    ⑦¥250,000    ⑧¥280,000    ⑨¥620,000    ⑩¥755,000  
 ⑪¥455,000    ⑫¥565,000    ⑬¥500,000    ⑭¥ 70,000    ⑮¥790,000

[問題 2 - 7]

貸借対照表

××商店                      ×年 4 月 30 日現在                      (単位：円)

資 産	金額	負債および純資産	金額
現 金	303,000	買 掛 金	20,000
売 掛 金	50,000	借 入 金	200,000
商 品	100,000	資 本 金	200,000
		当期純利益	33,000
	453,000		453,000

損益計算書

××商店                      ×年 4 月 1 日から×年 4 月 30 日まで                      (単位：円)

費 用	金額	収 益	金額
給 料	10,000	商品売買益	50,000
支 払 家 賃	5,000		
支 払 利 息	2,000		
当期純利益	33,000		
	50,000		50,000

## 第3章 取引と勘定

**[問題3-1]**

(1), (2), (3), (4), (6), (7)

**【解説】**

簿記上の取引であるかどうかは、企業の資産、負債、純資産(資本)、費用、収益に変動があったかどうかによって判断する。

**[問題3-2]**

- (1) 費用    (2) 資産    (3) 収益    (4) 収益    (5) 資産  
 (6) 費用    (7) 負債    (8) 負債

**[問題3-3]**

売 掛 金	資 本 金
( 増 加 )	( 減 少 )
備 品	建 物
( 増 加 )	( 減 少 )
借 入 金	買 掛 金
( 減 少 )	( 増 加 )
給 料	支 払 家 賃
( 発 生 )	( 消 滅 )
商 品 売 買 益	受 取 手 数 料
( 消 滅 )	( 発 生 )
水 道 光 熱 費	受 取 利 息
( 発 生 )	( 消 滅 )

[問題3-4]

現 金		売 掛 金	
(1) 50,000	(4) 30,000	(3) 30,000	
(2) 50,000	(5) 26,000		
	(6) 35,000		

  

商 品		借 入 金	
(4) 30,000	(3) 15,000	(6) 35,000	(2) 50,000

  

資 本 金		商 品 売 買 益	
	(1) 50,000		(3) 15,000

  

支 払 家 賃	
(5) 26,000	

## 第4章 仕訳と転記

[問題4-1]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
5/5	現金	1,000,000	資本金	1,000,000
8	備品	50,000	現金	50,000
10	商品	500,000	現金	500,000
15	売掛金	120,000	商品	80,000
			商品売買益	40,000
23	現金	60,000	売掛金	60,000
31	給料	500,000	現金	500,000

現金		
5/5	資本金	1,000,000
23	売掛金	60,000

5/8	備品	50,000
10	商品	500,000
31	給料	500,000

売掛金		
5/15	諸口	120,000
5/23	現金	60,000

商品		
5/10	現金	500,000
5/15	売掛金	80,000

備品		
5/8	現金	50,000

資本金		
		5/5 現金 1,000,000

商品売買益		
		5/15 売掛金 40,000

給料		
5/31	現金	500,000

[問題4-2]

	借方科目	金額	貸方科目	金額
5/1	現金	2,000	資本金	3,300
	備品	300		
	建物	1,000		

5/2	商 品	500	現 金	300
			買掛金	200
5/3	貸付金	500	現 金	500
5/8	売掛金	300	商 品	150
			商品売買益	150
5/11	買掛金	200	現 金	200
5/20	現 金	300	売掛金	300
5/25	給 料	100	現 金	100
5/31	現 金	510	貸付金	500
			受取利息	10

[問題4-3]

現 金				売 掛 金				
5/1	資本金	2,000	5/2	商 品	300	5/8	諸 口	300
20	売掛金	300	3	貸 付	500	5/20	現 金	300
31	諸 口	510	11	買掛金	200	貸 付 金		
			25	給 料	100	5/3	現 金	500
						5/31	現 金	500
商 品				備 品				
5/2	諸 口	500	5/8	売掛金	150	5/1	資本金	300
建 物				買 掛 金				
5/1	資本金	1,000	5/11	現 金	200	5/2	商 品	200
資 本 金				商 品 売 買 益				
			5/1	諸 口	3,300	5/8	売掛金	150
受 取 利 息				給 料				
			5/31	現 金	10	5/25	現 金	100



## 第5章 仕訳帳と総勘定元帳

[問題5-1]

### 仕 訳 帳

5

×	年	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
		前ページ繰越	✓	7,950	7,950
5	2	(商 品)		3,000	
		(現 金)			3,000
		商品仕入			
	5	諸 口 諸 口			
		(現 金)		1,500	
		(売 掛 金)		1,200	
		(商 品)			2,000
		(商品売買益)			700
		一部掛にて商品売上			
	11	(現 金)		5,000	
		(借 入 金)			5,000
		銀行より借入れ			
	15	諸 口 (現 金)			1,200
		(水道光熱費)		1,000	
		(雑 費)		200	
		諸経費支払			
	20	(現 金)		1,200	
		(売 掛 金)			1,200
		甲山商店より売掛金回収			

#### 【解説】

まず、取引の日付を記入する。日付のうち、月は、実際に月が変わるか、仕訳帳のページが変わらない限り、再び書く必要はない。借方の勘定科目は、摘要欄の左から記入する。貸方の勘定科目は、摘要欄の中央から右寄りに記入する。順序としては、通常、借方、貸方の順に記入する。ただし、15日の取引のように、借方の勘定口座が複数で、貸方の勘定口座が1つの場合、貸方の勘定科目が1行目に記入される。また、取引ごとに摘要欄にのみ赤字で一本線を引く。

なお、この仕訳帳には前ページからの繰越があるが、解答においては無視して差し支えない。また、元丁欄は、仕訳帳の記録を総勘定元帳に転記する際に記入するので、ここでは記入する必要はない。

[問題 5 - 2]

仕 訳 帳

1

× 年		摘 要	元 丁	借 方	貸 方
6	1	(現 金)	1	2,000	
		(資 本 金)	5		2,000
		現金を元入れして開業			
	15	(商 品) 諸 口	3	1,000	
		(現 金)	1		500
		(買 掛 金)	4		500
		一部掛けにて商品仕入			
	21	諸 口 (現 金)	1		300
		(広 告 料)	6	100	
		(水 道 光 熱 費)	7	200	
		諸経費支払			
	25	諸 口 諸 口			
		(現 金)	1	400	
		(売 掛 金)	2	300	
		(商 品)	3		500
		(商 品 売 買 益)	8		200
		一部掛けにて商品販売			

総 勘 定 元 帳

現 金

1

× 年	摘 要	仕 丁	借 方	× 年	摘 要	仕 丁	貸 方		
6	1	資 本 金	1	2,000	6	15	商 品	1	500
	25	諸 口	1	400		21	諸 口	1	300
売 掛 金								2	
6	25	諸 口	1	300					
商 品								3	
6	15	諸 口	1	1,000	6	25	諸 口	1	500
買 掛 金								4	
					6	15	商 品	1	500
資 本 金								5	
					6	1	現 金	1	2,000
広 告 料								6	
6	21	現 金	1	100					
水 道 光 熱 費								7	
6	21	現 金	1	200					
商 品 売 買 益								8	
					6	25	諸 口	1	200

【解説】

まず、取引に基づき、仕訳帳を作成する。次に、仕訳帳に記入した仕訳を総勘定元帳に転記する。

(1) 仕訳帳の借方記録は当該勘定口座の借方に、貸方記録は当該勘定口座の貸方に転記する。

(2) 仕訳帳の元丁欄には当該仕訳を転記した先の総勘定元帳のページ番号を記入する。

勘定口座の仕丁欄には転記した仕訳が書かれていた仕訳帳のページ番号を記入する。

ここでは、すべて1と記入する。

(3) 勘定口座の摘要欄には、仕訳における当該勘定口座の相手勘定科目を記入する。相手勘定科目が複数の場合には諸口と記入する。

(4) 日付のうち、月は、仕訳帳と同じように、実際に月が変わるか、総勘定元帳のページが変わらない限り、再び記入する必要はない。

【問題5-3】

仕 訳 帳

1

×年	摘 要	元丁	借 方	貸 方
9	1 (現金)	1	5,000	
	(資本金)	7		5,000
	現金を元入れし、開業			
	7 (備品)	4	350	
	(現金)	1		350
	現金にて備品を購入			
	// (現金)	1	1,000	
	(借入金)	6		1,000
	銀行より借入			
	13 (商品)	3	2,700	
	(現金)	1		2,000
	(買掛金)	5		700
	一部掛にて商品仕入			
	19 諸 口 諸 口			
	(現金)	1	1,300	
	(売掛金)	2	1,200	
	(商品)	3		1,500
	(商品売買益)	10		1,000
	一部掛にて商品売上			
	次ページ繰越	✓	11,550	11,550

仕 訳 帳

2

× 年		摘 要	元 丁	借 方	貸 方
		前ページ繰越	✓	11,550	11,550
9	20	諸 口 (現 金)	1		800
		(広告宣伝費)	8	500	
		(水道光熱費)	9	300	
		諸経費支払			

総 勘 定 元 帳

現 金

1

× 年		摘 要	仕 丁	借 方	× 年		摘 要	仕 丁	貸 方
9	1	資 本 金	1	5,000	9	7	備 品	1	350
	7	借 入 金	1	1,000		13	商 品	1	2,000
	19	諸 口	1	1,300		20	諸 口	2	800

売 掛 金

2

9	19	諸 口	1	1,200					
---	----	-----	---	-------	--	--	--	--	--

商 品

3

9	13	諸 口	1	2,700	9	19	諸 口	1	1,500
---	----	-----	---	-------	---	----	-----	---	-------

備 品

4

9	7	現 金	1	350					
---	---	-----	---	-----	--	--	--	--	--

買 掛 金

5

					9	13	商 品	1	700
--	--	--	--	--	---	----	-----	---	-----

借 入 金

6

					9	7	現 金	1	1,000
--	--	--	--	--	---	---	-----	---	-------

資 本 金

7

					9	1	現 金	1	5,000
--	--	--	--	--	---	---	-----	---	-------

広 告 宣 伝 費

8

9	20	現 金	2	500					
---	----	-----	---	-----	--	--	--	--	--

水 道 光 熱 費

9

9	20	現 金	2	300					
---	----	-----	---	-----	--	--	--	--	--

商 品 売 買 益

10

					9	19	諸 口	1	1,000
--	--	--	--	--	---	----	-----	---	-------

【解説】

まず、取引に基づき、仕訳帳を作成する。その次に作成した仕訳帳に従い、総勘定元帳に転記する。こ

の問題での注意点は以下の2点である。

- (1) 7日付け取引に注意する。同一日付で二組以上の仕訳がある場合には、二組目からの日の記入は、繰返し記号(〃)を使う。
- (2) 一組の仕訳は必ず同じページに記入しなければならない。そのため、20日付け取引は余白の都合上、2ページに記入することになる。19日付け取引記入後、最終行で、借方・貸方の金額合計を計算する。合計を計算するためには、摘要欄の右部分に斜線を入れ、合計線を延長した上で、金額欄に赤字で一本線を引く。

[問題5-4]

仕 訳 帳

3

×年	摘要	元丁	借方	貸方
	前ページ繰越	✓	15,000	15,000
6	1 (現金)	1	2,500	
	(資本金)	6		2,500
	2 (貸付金)	4	1,000	
	(現金)	1		1,000
	5 (商品)	3	500	
	(買掛金)	5		500
	14 (商品)	3	(500)	
	(現金)	1		500
	15 (商品) 諸口	3	1,500	
	(現金)	1		(500)
	(買掛金)	5		1,000
	20 (売掛金) 諸口	2	1,000	
	(商品)	3		800
	(商品売買益)	7		(200)
	25 (給料)	9	(100)	
	(現金)	1		100
	30 (現金) 諸口	1	1,050	
	(貸付金)	4		(1,000)
	(受取利息)	8		50

総勘定元帳

現 金

1

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
6	1 資本金	3	2,500	6	2 貸付金	3	1,000
	30 諸口	3	1,050		14 商品	3	500
					15 商品	3	500
					25 給料	3	100

売 掛 金										2
6	20	諸 口	3	1,000						
商 品										3
6	5	買 掛 金	3	500	6	20	売 掛 金	3	800	
	14	現 金	3	500						
	15	諸 口	3	1,500						
貸 付 金										4
6	2	現 金	3	1,000	6	30	現 金	3	1,000	
買 掛 金										5
					6	5	商 品	3	500	
						15	商 品	3	1,000	
資 本 金										6
					6	1	現 金	3	2,500	
商 品 売 買 益										7
					6	20	売 掛 金	3	200	
受 取 利 息										8
					6	30	現 金	3	50	
給 料										9
6	25	現 金	3	100						

【解説】

仕訳帳と総勘定元帳の記入に基づいて、記録内容を推定する問題である。

仕訳帳と総勘定元帳の取引の日付をそれぞれ対応させることで解答を導く。たとえば、仕訳帳における14日付け取引の現金の金額は、総勘定元帳における現金勘定の14日付けの金額を確かめることによって導かれる。仕訳帳の勘定科目を導く際も、同様である。また、総勘定元帳における売掛金勘定の20日付け取引の金額は、仕訳帳における20日付け取引の売掛金の金額を確かめることによって導かれる。

## 第6章 試算表と精算表

[問題6-1]

合 計 試 算 表

借 方	元丁	勘定科目	貸 方
2,800	1	現 金	1,150
300	2	売 掛 金	
700	3	商 品	500
200	4	備 品	
	5	借 入 金	400
	6	資 本 金	1,000
	7	商品売買益	1,000
	8	受取手数料	200
150	9	広告宣伝費	
100	10	支 払 利 息	
4,250			4,250

**【解説】**

勘定科目欄には、総勘定元帳に設けられたすべての勘定口座の勘定科目名を記入する。借方欄には、総勘定元帳における各勘定口座の借方合計額を記入し、貸方欄にも同様に各勘定口座の貸方合計額を記入する。元丁欄には、総勘定元帳における当該勘定口座の最初のページ数を記入する。最後に借方欄と貸方欄のそれぞれの合計金額(貸借それぞれの縦の合計金額)を最下段に記入する。この金額は、総勘定元帳のすべての勘定口座の借方の金額と貸方の金額を合計したものと一致する。

[問題6-2]

残高試算表

借方	元丁	勘定科目	貸方
1,750	1	現金	
800	2	売掛金	
700	3	商品	
2,400	4	建物	
300	5	備品	
	6	買掛金	500
	7	借入金	2,000
	8	資本金	2,500
	9	商品売買益	2,300
	10	受取利息	200
1,000	11	給料	
300	12	広告宣伝費	
150	13	支払利息	
100	14	雑損	
7,500			7,500

【解説】

勘定科目欄と元丁欄は合計試算表と同様に記入する。ただし、残高試算表では、各勘定科目の借方欄あるいは貸方欄に各勘定口座の残高を記入する。資産・費用は必ず借方に記入され、負債・純資産(資本)・収益は必ず貸方に記入される。残高が記入されない側は空欄になる。純資産(資本)勘定は、残高試算表の借方欄と貸方欄のそれぞれの合計金額(貸借それぞれの縦の合計金額)が一致する性質を利用して求める。つまり、借方合計(¥7,500)と純資産(資本)勘定以外の貸方合計(¥5,000)の差額が純資産(資本)(¥2,500)となる。問題解答後、借方と貸方のそれぞれの合計金額(貸借それぞれの縦の合計金額)が一致することを確認すること。



[問題6-3]

合 計 残 高 試 算 表

借 方		元丁	勘定科目	貸 方	
残 高	合 計			残 高	合 計
1,650	14,550	1	現 金	12,900	
1,000	2,000	2	売 掛 金	1,000	
200	5,200	3	商 品	5,000	
300	700	4	貸 付 金	400	
4,500	4,500	5	建 物		
150	150	6	備 品		
1,000	1,000	7	土 地		
	400	8	買 掛 金	1,200	800
	300	9	借 入 金	1,000	700
		10	資 本 金	5,000	5,000
		11	商品売買益	4,000	4,000
		12	受取手数料	50	50
		13	受取利息	100	100
1,300	1,300	14	給 料		
300	300	15	広告宣伝費		
100	100	16	水道光熱費		
50	50	17	支 払 利 息		
100	100	18	雑 損		
10,650	30,650			30,650	10,650

【解説】

合計残高試算表は、合計試算表と残高試算表を1つの表で示すものである。勘定科目欄には、総勘定元帳に設けられたすべての勘定口座の勘定科目名を記入し、元丁欄には、総勘定元帳における当該勘定口座の最初のページ数を記入する。作成手順としては、まず、内側の合計欄に各勘定口座の貸借の合計金額をそれぞれ記入する。そして、借方と貸方の合計金額(貸借それぞれの縦の合計金額)が一致することを確認する。次に、各勘定科目の借方と貸方の金額を比較し、差額(残高)を外側の残高欄に記入する。最後に、残高についても、借方と貸方の合計金額が一致していることを確認する。

[問題6-4]

精 算 表

勘定科目	元丁	残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1	4,000				4,000	
売掛金	2	3,000				3,000	
商品	3	1,000				1,000	
貸付金	4	500				500	
建物	5	1,500				1,500	
備品	6	1,300				1,300	
土地	7	2,000				2,000	
買掛金	8		3,500				3,500
借入金	9		1,700				1,700
資本金	10		9,000				9,000
商品売買益	11		1,180		1,180		
受取手数料	12		400		400		
受取利息	13		100		100		
給料	14	1,800		1,800			
広告宣伝費	15	350		350			
水道光熱費	16	150		150			
支払利息	17	200		200			
雑損	18	80		80			
当期純(損失)					900	900	
		15,880	15,880	2,580	2,580	14,200	14,200

【解説】

まず、総勘定元帳残高より、残高試算表を完成させる。商品売買益勘定は、残高試算表の借方欄と貸方欄のそれぞれの合計金額(貸借それぞれの縦の合計金額)が一致する性質を利用して求める。つまり、借方合計(¥15,880)と商品売買益勘定以外の貸方合計(¥14,700)の差額が商品売買益(¥1,180)となる。完成した残高試算表から、収益・費用に属する勘定科目の金額を損益計算書に移記し、資産・負債・純資産(資本)に属する勘定科目の金額を貸借対照表に移記する。損益計算書、貸借対照表ともに、借方合計と貸方合計の差額を求め、精算表を完成させる。なお、ここでは当期純損失であることに注意すること。

[問題6-5]

(1)

合 計 試 算 表

借 方	元丁	勘定科目	貸 方
26,750	1	現 金	24,350
4,200	2	売 掛 金	2,000
8,000	3	商 品	6,500
3,800	4	貸 付 金	
2,200	5	建 物	
1,200	6	備 品	
4,000	7	土 地	
1,000	8	買 掛 金	2,500
	9	借 入 金	1,800
	10	資 本 金	10,000
	11	商品売買益	10,200
	12	受取手数料	100
	13	受取利息	350
5,100	14	給 料	
700	15	広告宣伝費	
450	16	水道光熱費	
150	17	支 払 利 息	
250	18	雑 損	
57,800			57,800

(2)

## 精 算 表

勘定科目	元丁	残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現 金	1	2,400				2,400	
売 掛 金	2	2,200				2,200	
商 品	3	1,500				1,500	
貸 付 金	4	3,800				3,800	
建 物	5	2,200				2,200	
備 品	6	1,200				1,200	
土 地	7	4,000				4,000	
買 掛 金	8		1,500				1,500
借 入 金	9		1,800				1,800
資 本 金	10		10,000				10,000
商品売買益	11		10,200		10,200		
受取手数料	12		100		100		
受取利息	13		350		350		
給 料	14	5,100		5,100			
広告宣伝費	15	700		700			
水道光熱費	16	450		450			
支 払 利 息	17	150		150			
雑 損	18	250		250			
(当期純利益)				4,000			4,000
		23,950	23,950	10,650	10,650	17,300	17,300

## 【解説】

(1)の問題では、総勘定元帳のすべての勘定口座記録に基づきそれぞれの勘定口座の借方と貸方の金額を合計し、合計試算表を作成する。(2)の問題では、まず、合計試算表から各勘定科目の借方の金額と貸方の金額の差額を求め、残高試算表を完成させる。次に、収益と費用に属する勘定科目の金額を、それぞれ損益計算書の借方と貸方に記入する。続いて、借方合計(¥6,650)と貸方合計(¥10,650)の差額(¥4,000)より、当期純利益を求める。同様にして、貸借対照表も完成させる。

## 第7章 決算

### [問題 7-1]

社会的制度としての会計は、基本的に期間（損益）計算の職能を担っている。それは、通常1カ年の（会計）期間（事業年度ともいう）ごとに行われる。そこで、事業年度の終りに、諸帳簿の記録を整理して締め切り、（貸借対照表）や（損益計算書）等の財務諸表を作成すると共に、次の事業年度への帳簿記録の引継ぎを行うことを、決算という。決算の基準日となる会計期間の終了日を決算日または（貸借対照表）日という。決算日は（会計期末）または単に（期末）、あるいは事業年度末または単に年度末とも呼ばれる。

決算は次のような手順で実施される。

- (1) 決算予備手続：（試算表）を作成し、（帳簿記録）の正否を検算する。
- (2) 決算本手続：決算本手続は、主に（帳簿）を締め切ることから構成され、次のような順序で実施される。
  - ①（収 益）・（費 用）に属する勘定の残高を損益勘定に振り替え、それらに属する勘定口座を締め切る。
  - ②損益勘定の残高として、当期（純利益）または当期（純損失）を求め、それを（資本金）勘定に振り替える。同時に、損益勘定を締め切る。
  - ③（資 産）・（負 債）・（純資産（資本））に属する勘定の残高を次期に繰り越し、それらに属する勘定口座を締め切ると共に、次期の開始記入を行う。
  - ④（資 産）・（負 債）・（純資産（資本））に属する勘定の繰越記入の正否を検算するため、繰越（試算表）を作成する。
  - ⑤損益勘定の記録内容から（損益計算書）を、また、繰越（試算表）の記録内容から貸借対照表を作成する。

このような取引の認識から記帳、決算までの一連の手続の流れを（簿記一巡）の手続と呼ぶ。

### [問題 7-2]

(1)

	借 方 科 目		貸 方 科 目
5/31	商品売買益                    25		損 益                            25
"	損 益                            10		給 料                            7
			支 払 家 賃                    3
"	損 益                            15		資 本 金                        15

(2)

#### 繰越試算表

×年5月31日

借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
110	1	現 金	
30	2	売 掛 金	
185	3	商 品	
30	4	備 品	
	5	買 掛 金	140
	6	資 本 金	215
355			355

(3)

## 損益計算書

××商店

自×年5月1日 至×年5月31日

(単位:千円)

費用	金額	収益	金額
給料	7	商品売買益	25
支払家賃	3		
当期純利益	15		
	25		25

## 貸借対照表

××商店

×年5月31日

(単位:千円)

資産	金額	負債及び純資産	金額
現金	110	買掛金	140
売掛金	30	資本金	200
商品	185	当期純利益	15
備品	30		
	355		355

現金		1	
5/1	200	5/3	30
7	50	11	70
24	30	18	60
		25	7
		30	3
		31 次期繰越	110
	280		280
6/1 前期繰越	110		

売掛金		2	
5/14	60	5/24	30
		31 次期繰越	30
	60		60
6/1 前期繰越	30		

備品		4	
5/3	30	5/31 次期繰越	30
6/1 前期繰越	30		

商品		3	
5/5	200	5/7	40
11	70	14	45
		31 次期繰越	185
	270		270
6/1 前期繰越	185		

買掛金		5	
5/18	60	5/7	200
31 次期繰越	140		
	200		200
		6/1 前期繰越	140

資本金		6	
5/31 次期繰越	215	5/1	200
		31 損益	15
	215		215
		6/1 前期繰越	215

給料		8	
5/22	7	5/31 損益	7

支払家賃		9	
5/30	3	5/31 損益	3

商品売買益		7	
5/31 損益	25	5/7	10
		14	15
	25		25

損益		10	
5/31 給料	7	5/31 商品売買益	25
〃 支払家賃	3		
〃 資本金	15		
	25		25

【解説】

- (1) 費用と収益に属する勘定口座には、仕訳の相手勘定が損益勘定であることを記す。
- (2) 損益勘定においては、仕訳の相手勘定が複数であっても諸口を用いず、個別の相手勘定別に転記する。すなわち、損益勘定に振り替えられた費用・収益の内容を明示する。

※ 本書では勘定口座の締め切りについて「各勘定を締め切るとともに、開始記入も行いなさい」と統一して指示しているが、「各勘定を締め切りなさい」で開始記入まで解答する必要のある問題もある。

[問題 7-3]

		損 益						
×年		摘要	仕 丁	借方	×年	摘要	仕 丁	貸方
3	31	給 料	15	250,000	3	31	商品売買益	15
	〃	広 告 料	〃	55,000				
	〃	支 払 家 賃	〃	80,000				
	〃	雑 費	〃	93,000				
	〃	資 本 金	〃	102,000				
			〃	580,000				580,000

(2)

月	日	借方科目	金額	貸方科目	金額
3	31	損 益	478,000	給 料	250,000
				広 告 料	55,000
				支 払 家 賃	80,000
				雑 費	93,000

(3)

月	日	借方科目	金額	貸方科目	金額
3	31	損 益	102,000	資 本 金	102,000

(3)

		資 本 金						
×年		摘要	丁 仕	借方	×年	摘要	丁 仕	貸方
3	31	次 期 繰 越	✓	552,000	4	1	前 期 繰 越	✓
					3	31	損 益	15
				552,000				552,000
					3	31	前 期 繰 越	✓
								552,000

[問題 7-4]

損益計算書

××商店 自×年1月1日至×年12月31日 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
給料	200,000	商品売買益	360,000
広告宣伝費	76,000	受取手数料	54,000
水道光熱費	21,000	受取利息	32,000
支払利息	15,000		
当期純利益	134,000		
	446,000		446,000

貸借対照表

××商店 ×年12月31日 (単位:円)

資産	金額	負債および純資産	金額
現金	520,000	買掛金	430,000
売掛金	310,000	借入金	600,000
商品	460,000	資本金	1,066,000
貸付金	180,000	当期純利益	134,000
建物	760,000		
	2,230,000		2,230,000

【解説】

1. 損益計算書

- (1) 費用欄に、損益勘定における費用に属する勘定科目が、収益欄に、損益勘定における収益に属する勘定科目が入り、金額欄にそれぞれの金額を記入する。
- (2) 差額としての当期純利益を朱記し、借方と貸方の金額を一致させて締め切る。

※ 損益勘定と損益計算書の違い

- ① 損益勘定 借方合計と貸方合計の差額である当期純利益あるいは当期純損失は資本金勘定に振り替えられるため、その差額部分は相手勘定である「資本金」を示す。
- ② 損益計算書 借方合計と貸方合計の差額は、「当期純利益」あるいは「当期純損失」と示す。

2. 貸借対照表

記載内容は、資本金の額を除いて繰越試算表と同様である。資本金の金額は、当期純利益を含まない期首の資本金が記載され、当期純利益は独立して記載される。